

第2章 平成12年雇用表からみた長崎県の就業構造

1. 就業構造

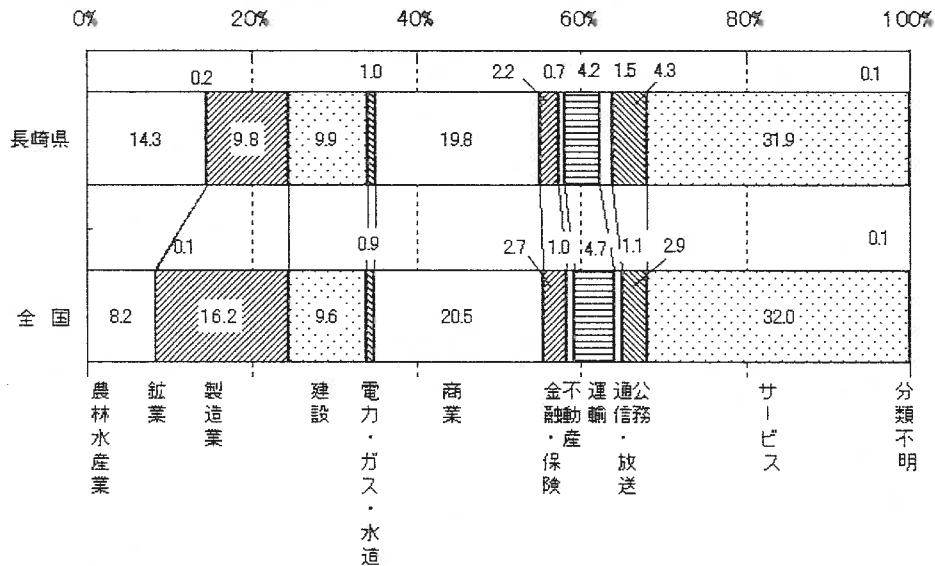
(1) 産業別従業者数

長崎県の従業者総数は751,383人で、全国68,289,448人の1.1%を占めている。

従業者が多い産業は、サービス240,058人(構成比31.9%)、ついで商業148,487人(同19.8%)、農林水産業107,394人(同14.3%)、建設業74,319人(同9.9%)、製造業73,784人(同9.8%)の順となっている。

一方、全国の構成比の順は、サービス32.0%、商業20.5%までは本県と同じだが、製造業が16.2%、建設9.6%、農林水産業8.2%となり、製造業と農林水産業の順位が逆転している。

図1 産業別従業者数構成比



(2) 従業上の地位別従業者数

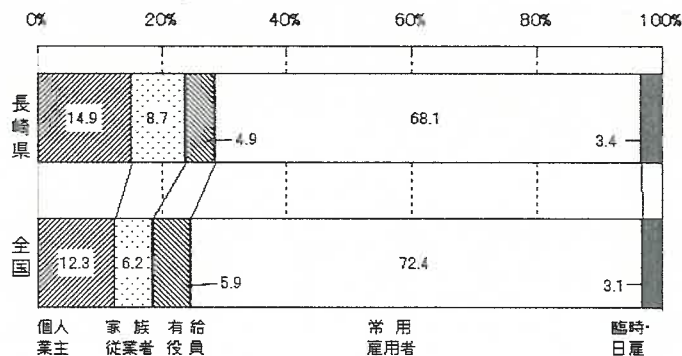
従業上の地位別にみると個人業主112,276人(構成比14.9%)、家族従業者65,458人(同8.7%)、有給役員36,635人(同4.9%)、常用雇用者511,777人(同68.1%)、臨時・日雇25,237人(同3.4%)となっている。

一方、全国の構成比は個人業主12.3%、家族従業者6.2%、有給役員5.9%、常用雇用者72.4%、臨時・日雇3.1%となっている。

・日雇3.1%となっている。

全国と構成比で比較すると個人業主と家族従業者がそれぞれ2.6ポイント、2.5ポイント高いのに対し、有給役員、常用雇用者は逆に、それぞれ1.0ポイント、4.3ポイント低くなっている。

図2 従業上の地位別従業者の構成比



(3) 従業者 1 人当たり生産額

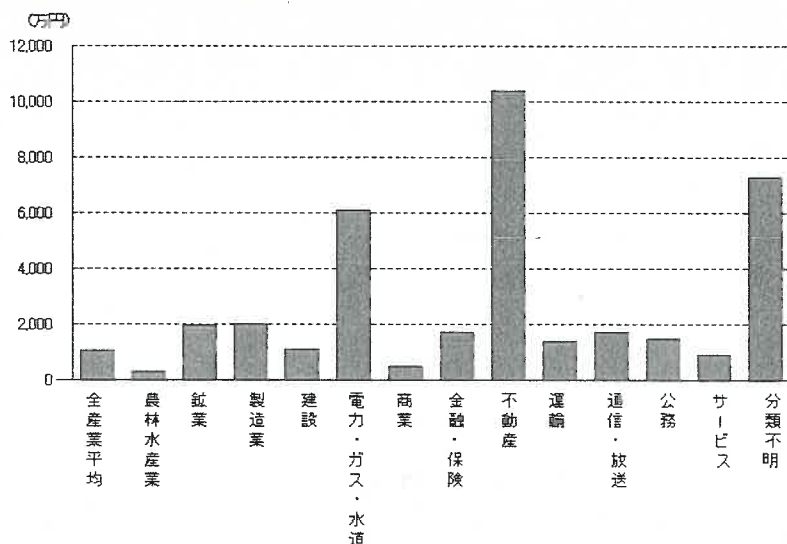
従業者 1 人当たり生産額は全産業平均で 1,053 万円
で全国の 1 人当たり生産額 1,404 万円の 75.0 % の水準
であった。

産業別にみると不動産が 1 億 401 万円と他の産業と
比べ突出して高いが、これは持ち家や給与住宅等の家

賃相当額を帰属計算し不動産の生産額に加えている
が、帰属家賃部門には従業者が存在しないためである。

次いで、電力・ガス・水道 6,105 万円、製造業 1,979
万円が高くなっている。逆に農林水産業 280 万円、商
業 487 万円などが低くなっている。

図 3 従業者 1 人当たり生産額



(4) 雇用者 (含有給役員) 1 人当たり雇用者所得額

雇用者 (含有給役員) 1 人当たり雇用者所得は 431
万円と全国の 87.0 % の水準であった。

産業別にみると電力・ガス・水道 721 万円、公務
687 万円、金融・保険 606 万円など高く、農林水産業
283 万円、商業 333 万円などが低くなっている。

図 4 雇用者 (含有給役員) 1 人当たり雇用者所得額

